

# 『調査』既刊目録 項目別・最近刊

項目別：2000年10月現在（95年度以降発行分）

最近刊：2000年10月現在（最近30刊分）

数字は号数（ ）は発行年月で項目ごとに降順配置。

99年9月以前は日本開発銀行発行・同年10月以降は日本政策投資銀行発行。

## 定期調査

## 経済・経営

### 1. 設備投資計画調査報告

・1999・2000・01年度（2000年8月）	15（2000.10）
・1999・2000年度（2000年2月）	7（2000.3）
・1998・99・2000年度（1999年8月）	2（1999.10）
・1998・99年度（1999年2月）	254（1999.3）
・1997・98・99年度（1998年8月）	251（1998.10）
・1997・98年度（1998年2月）	239（1998.3）
・1996・97・98年度（1997年8月）	234（1997.10）
・1996・97年度（1997年2月）	223（1997.3）
・1995・96・97年度（1996年8月）	220（1996.10）
・1995・96年度（1996年2月）	209（1996.3）
・1994・95・96年度（1995年8月）	206（1995.10）

### 2 最近の経済動向

・ITから見た日本経済	12（2000.8）
・90年代を振り返って	4（2000.1）
・設備投資と資本ストックを中心に	258（1999.7）
・長引くバランスシート調整	252（1999.1）
・今回の景気調整局面の特徴	245（1998.8）
・日本経済の成長基盤	237（1997.12）
・民需を牽引するストック更新と新たな需要	227（1997.6）
・グローバル化の進展とそのインパクト	221（1997.1）
・今次景気回復局面の特徴と持続力を中心に	216（1996.7）
・構造的課題を抱えながらも穏やかに回復する日本経済	207（1996.1）
・円高の動向と影響を中心に	205（1995.8）

### 3. 最近の産業動向

・内需の回復続き、多くの業種で生産増加	13（2000.8）
・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず	5（2000.1）
・全般的に穏やかな回復の兆し	260（1999.8）

### 1. 内外経済一般

・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス	8（2000.4）
・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境	1（1999.10）
・米国経済の変貌	255（1999.5）
- 設備投資を中心に -	
・アジアの経済危機と日本経済	253（1999.3）
- 貿易への影響を中心に -	
・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響	248（1998.8）
・資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較	244（1998.7）
・為替変動と産出・投入構造の変化	242（1998.6）
・米国経済の再生と日本への示唆	238（1998.3）
- 労働市場の動向を中心に -	
・日本企業の対外直接投資と貿易に与える影響	229（1997.8）
・貿易構造の変化が日本経済に与える影響	226（1997.5）
- 生産性及び雇用への効果を中心に -	
・対日直接投資と外資系企業の分析	225（1997.3）
・わが国の家計消費・貯蓄動向	210（1996.4）
- 成長力維持のための一考察 -	

### 2. 金融・財政

・国際金融取引に見るグローバリゼーションの動向	233（1997.10）
・国際比較の観点からみた企業の資金調達動向	213（1996.6）
・金融環境の変化と実体経済	203（1995.6）

### 3. 設備投資

- ・90年代の設備投資低迷の要因について 262 (1999. 9)
  - 期待の低下や債務負担など中長期的構造要因を中心に -
- ・設備投資行動の国際比較 222 (1997. 3)
  - 日米仏企業データに基づく実証分析 -

### 4. 企業経営・財務

- ・企業における情報技術活用のための課題 230 (1997. 9)
  - グループウェア導入事例にみる人的能力の重要性 -

## 産業・社会

### 1. 産業構造・労働

- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
  - 求められる再教育機能の充実 -
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
  - 企業データに基づく実証分析 -
- ・製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261 (1999. 9)
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
  - 労働力フローの分析を中心に -
- ・労働ビックバン 224 (1997. 3)
  - 自由化されるホワイトカラー 職業紹介 -
- ・我が国の産業の雇用動向について 202 (1995. 5)
- ・就業構造変化と雇用流動化 201 (1995. 5)

### 2. 研究開発・新規事業

- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
  - 技術融合 -
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
  - 技術資産の活用による経済活性化への提言 -
- ・日本の技術開発と貿易構造 241 (1998. 6)
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 204 (1995. 7)
  - 高度な技術立国となるために -

### 3. 環境

- ・わが国環境修復産業の現状と課題 3 (1999.10)
  - 地下環境修復に係る技術と市場 -
- ・欧米における自然環境保全の取り組み 256 (1999. 5)
  - ミティゲーションとビオトープ保全 -
- ・環境パトナーシップの実現に向けて 250 (1998.10)
  - 日独比較の観点からみたわが国環境NPOセクターの展望 -
- ・わが国機械産業の課題と展望 232 (1997. 9)
  - ISO14000シリーズの影響と環境コスト -

### 4. 都市・地域開発

- ・東アジア主要都市における業務機能の立地環境 219 (1996. 9)
- ・首都圏における住宅問題の考察 211 (1996. 4)
  - ミクロデータによる住宅市場の検証 -

### 5. 情報・通信

- ・エレクトロニック・コマース( EC )の産業へのインパクトと課題 246 (1998. 8)
- ・情報家電 235 (1997.11)
  - 日本企業の強みと将来への課題 -
- ・ソフトウェア産業飛躍の可能性を探る 212 (1996. 5)
  - ユーザーニーズへの対応力が鍵 -
- ・米国における情報関連投資の要因・経済効果分析と日本の動向 208 (1996. 3)

### 6. バイオ・医療・福祉

- ・高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)
- ・DNA解析研究の意義・可能性および課題 231 (1997. 9)
  - 社会的受容の確立が前提条件 -
- ・ヘルスケア分野における情報化の現状と課題 228 (1997. 8)
  - ヘルスケア情報ネットワークをめざして -

## 7. エネルギー

- ・電気事業の規制に関する議論について 214(1996. 6)
  - 日本における電気事業の規制緩和と
  - 米国の事例に見るインプリケーション -

## 8. 化学

- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14(2000. 9)
  - 企業戦略と研究開発の連繋 -
- ・化学工業における事業戦略再構築の 218(1996. 8)  
方向性について

## 9. 機械

- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10(2000. 6)
- ・わが国自動車・部品産業をめぐる国際 9(2000. 4)  
的再編の動向
- ・わが国半導体産業における企業戦略 259(1999. 8)
  - アジア諸国の動向からの考案 -
- ・わが国機械産業の更なる発展に向けて 257(1999. 5)
  - 工作機械産業の技術シーズからみた
  - 将来展望 -
- ・わが国半導体産業の現状と課題 215(1996. 6)

## 10. 運輸・流通

- ・道路交通問題における新しい対応 236(1997.12)
  - ITS(インテリジェント・トランスポート・システムズ)
  - の展望 -
- ・わが国流通システム変革の方向性 217(1996. 7)
  - 多様な消費選択を支えるための基盤
  - 強化に向けて -
- ・航空旅客需要と国際空港整備 200(1995. 4)

## 最近刊の索引

- ・15(2000. 10) 設備投資計画調査報告(2000年8月)
- ・14(2000. 9) わが国化学産業の現状と将来への課題
- ・13(2000. 8) 最近の産業動向
- ・12(2000. 8) 最近の経済動向
- ・11(2000. 6) 労働市場における中高年活性化に向けて
- ・10(2000. 6) 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業
- ・9(2000. 4) わが国自動車・部品産業をめぐる国際的  
再編の動向
- ・8(2000. 4) 米国の景気拡大と貯蓄投資バランス
- ・7(2000. 3) 設備投資計画調査報告(2000年2月)
- ・6(2000. 3) 企業の雇用創出と雇用喪失
- ・5(2000. 1) 最近の産業動向
- ・4(2000. 1) 最近の経済動向
- ・3(1999. 10) わが国環境修復産業の現状と課題
- ・2(1999. 10) 設備投資計画調査報告(1999年8月)
- ・1(1999. 10) 消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境
- ・262(1999. 9) 90年代の設備投資低迷の要因について
- ・261(1999. 9) 製造業における技術伝承問題に関する現  
状と課題
- ・260(1999. 8) 最近の産業動向
- ・259(1999. 8) わが国半導体産業における企業戦略
- ・258(1999. 7) 最近の経済動向
- ・257(1999. 5) わが国機械産業の更なる発展に向けて
- ・256(1999. 5) 欧米における自然環境保全の取り組み
- ・255(1999. 5) 米国経済の変貌
- ・254(1999. 3) 設備投資計画調査報告(1999年2月)
- ・253(1999. 3) アジアの経済危機と日本経済
- ・252(1999. 1) 最近の経済動向
- ・251(1998. 10) 設備投資計画調査報告(1998年8月)
- ・250(1998. 10) 環境パートナーシップの実現に向けて
- ・249(1998. 8) 高齢社会の介護サービス
- ・248(1998. 8) 人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与え  
る影響